

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	161,481,120	188,371,901	実質収支比率	6.4	6.3																																																																							
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	153,273,328	180,740,006	経常収支比率	87.2	90.9																																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	8,207,792	7,631,895	(※1)	(90.0)	(94.5)																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,715,720	2,529,674	標準財政規模	85,564,006	81,265,849																																																																							
							実質収支	5,492,072	5,102,221	財政力指数	0.94	0.96																																																																							
人口	令和2年国調(人)	426,468	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	389,851	1,106,485	公債費負担比率	9.6	10.0																																																																							
	平成27年国調(人)	413,954			過疎	×	積立金	4,010	4,010	健全化判断比率																																																																									
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	431,267	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	3,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)	421,569			2,070	2,221	指数表選定	○	実質単年度収支	393,861	-1,889,505	実質公債費比率	2.3	2.5																																																																					
	令和03.01.01(人)	428,587	第2次		1.1	1.3			基準財政収入額	57,022,682	58,376,126	資金不足比率(※4)																																																																							
	うち日本人(人)	418,773			30,554	33,241			基準財政需要額	62,871,309	61,250,890																																																																								
	増減率(%)	0.6	第3次		16.7	18.8			標準税収入額等	72,947,695	74,871,036																																																																								
	うち日本人(%)	0.7			149,997	141,545			経常経費充当一般財源等	75,202,263	74,345,384																																																																								
	面積(km ²)	114.74			82.1	80.0			歳入一般財源等	98,180,168	98,104,179																																																																								
人口密度(人/km ²)	3,717																																																																																		
世帯数(世帯)	188,022																																																																																		
職員の状況																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	86,226,163	87,822,580																																																																								
	市区町村長	1	9,610		一般職員	2,460	7,234,860	2,941	うち公的資金	54,594,714	57,122,936																																																																								
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	461	1,359,950	2,950	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	45,245,920	45,945,488																																																																								
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	106	330,508	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	21,428,449	33,657,582																																																																								
	議会議長	1	6,680		教育公務員	108	393,004	3,639	収益事業収入	-	-																																																																								
	議会副議長	1	5,970		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640																																																																								
	議会議員	34	5,770		合計	2,568	7,627,864	2,970	財政調整基金	14,229,729	11,725,719																																																																								
					ラスパイレ指数				102.7	積立金現在高	-	-																																																																							
										減債基金																																																																									
										その他特定目的基金	23,158,156	22,860,332																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(12) 公設総合地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 柏市まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(23) 柏市みどりの基金</td> </tr> <tr> <td>(3) 学校給食センター事業特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(24) 柏市医療公社</td> </tr> <tr> <td>(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(8) 介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(25) ディー・エス・ケイ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 柏市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27) 道の駅しょうなん</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 柏市まちづくり公社	(2) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計		(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23) 柏市みどりの基金	(3) 学校給食センター事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(11) 病院事業会計		(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24) 柏市医療公社	(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8) 介護老人保健施設事業特別会計			(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25) ディー・エス・ケイ					(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 柏市土地開発公社					(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 道の駅しょうなん					(19) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						(20) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合						(21) 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																											
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 柏市まちづくり公社																																																																														
(2) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計		(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23) 柏市みどりの基金																																																																														
(3) 学校給食センター事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(11) 病院事業会計		(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24) 柏市医療公社																																																																														
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8) 介護老人保健施設事業特別会計			(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25) ディー・エス・ケイ																																																																														
				(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 柏市土地開発公社																																																																														
				(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 道の駅しょうなん																																																																														
				(19) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																															
				(20) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																																																																															
				(21) 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)								
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	經常収支比率		
地方税	69,057,914	42.8	63,681,490	76.2	普通税	62,168,348	90.0	541,656	議会費	624,556	0.4	-	-	624,176			
地方譲与税	865,054	0.5	865,054	1.0	法定普通税	62,168,348	90.0	541,656	総務費	9,267,522	6.0	527,633	-	7,527,798			
利子割交付金	46,728	0.0	46,728	0.1	市町村民税	33,371,360	48.3	541,656	民生費	70,673,936	46.1	1,607,447	-	30,562,004			
配当割交付金	483,637	0.3	483,637	0.6	個人均等割	785,576	1.1	-	衛生費	18,855,504	12.3	261,690	-	11,361,159			
株式等譲渡所得割交付金	610,914	0.4	610,914	0.7	所得割	28,832,750	41.8	-	労働費	48,215	0.0	-	-	44,114			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,263,913	1.8	-	農林水産業費	2,038,413	1.3	1,571,908	-	553,612			
地方消費税交付金	9,629,147	6.0	9,629,147	11.5	法人税割	2,489,121	3.6	541,656	商工費	2,114,164	1.4	1,649	-	913,450			
ゴルフ場利用税交付金	22,590	0.0	22,590	0.0	固定資産税	25,597,620	37.1	-	土木費	13,537,836	8.8	6,607,052	-	9,687,511			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,564,823	37.0	-	消防費	5,300,535	3.5	805,772	-	4,889,937			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	592,969	0.9	-	教育費	21,226,161	13.8	7,121,424	-	14,414,919			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,606,399	3.8	-	災害復旧費	150,581	0.1	-	-	6,381			
自動車税環境性能割交付金	109,312	0.1	109,312	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	9,435,905	6.2	-	-	9,387,315			
法人事業税交付金	682,180	0.4	682,180	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等	895,992	0.6	857,711	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	496,537	0.3	496,537	0.6	目的税	6,889,566	10.0	-	歳出合計	153,273,328	100.0	18,504,575	-	89,972,376			
自動車税減収補填特例交付金	34,001	0.0	34,001	0.0	法定目的税	6,889,566	10.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
軽自動車税減収補填特例交付金	8,241	0.0	8,241	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	經常収支比率		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	357,213	0.2	318,932	0.4	事業所税	1,513,142	2.2	-	義務的経費計	83,395,051	54.4	43,352,606	42,565,143	-	49.3		
地方交付税	6,368,399	3.9	5,996,839	7.2	都市計画税	5,376,424	7.8	-	人件費	23,808,463	15.5	21,131,076	20,691,037	-	24.0		
普通交付税	5,996,839	3.7	5,996,839	7.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	14,450,152	9.4	12,895,473	-	-	-		
特別交付税	357,874	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	50,150,683	32.7	12,834,215	12,523,574	-	14.5		
震災復興特別交付税	13,686	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	9,435,905	6.2	9,387,315	9,350,532	-	10.8		
(一般財源計)	88,771,868	55.0	82,985,603	99.3	合計	69,057,914	100.0	541,656	元利償還金	9,435,905	6.2	9,387,315	9,350,532	-	10.8		
交通安全対策特別交付金	51,042	0.0	51,042	0.1	徴収率	99.1	97.4	98.7	うち元金	9,101,917	5.9	9,053,327	9,017,568	-	10.5		
分担金・負担金	1,055,860	0.7	-	-	(%)	98.8	96.7	98.6	うち利子	333,988	0.2	333,988	332,964	-	0.4		
使用料	1,488,061	0.9	236,954	0.3	現年計	99.3	97.9	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	41,859,506	25.9	-	-	合計	99.1	97.4	98.7	その他の経費	51,223,121	33.4	38,840,078	32,637,120	-	37.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	151,895	0.1	151,895	0.2	市町村民税	98.8	96.7	98.6	物件費	27,232,386	17.8	19,197,445	17,008,336	-	19.7		
都道府県支出金	11,083,034	6.9	-	-	純固定資産税	99.3	97.9	98.7	維持補修費	1,361,171	0.9	1,328,680	1,328,680	-	1.5		
財産収入	235,248	0.1	69,407	0.1	区分				令和3年度	令和2年度							
寄附金	184,692	0.1	-	-	公営事業等への繰出				99.1	97.4	98.7	96.9					
繰入金	181,314	0.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況				98.8	96.7	98.6	96.3					
繰越金	5,131,895	3.2	-	-	合計	14,650,168	-	410,123	実質収支	7,950,311	5.2	7,156,704	5,079,047	-	5.9		
諸収入	2,726,237	1.7	84,652	0.1	下水道	2,700,000	-	314,287	再差引収支	1,257,556	0.8	1,257,556	1,173,900	-	1.4		
地方債	7,505,500	4.6	-	-	病院	365,440	-	56,260	加入世帯数(世帯)	11,557,719	7.5	9,497,392	9,087,084	-	10.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	132,000	-	83,816	被保険者数(人)	483,148	0.3	234,986	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	市場	50,000	-	100	被保険者	2,638,386	1.7	1,424,871	133,973	-	0.2		
うち臨時財政対策債	2,700,000	1.7	-	-	国民健康保険	2,438,950	-	-	1人当り	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	161,481,120	100.0	83,581,890	100.0	その他	8,963,778	-	310	保険税(料)収入額	-	-	-	-	-	-		
									国庫支出金	-	-	-	-	-	-		
									保険給付費	-	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 千葉県柏市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of the general account, including income, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of public enterprise accounts, including income, expenditure, and balance.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of related special cooperation organizations, including income, expenditure, and balance.

公債費負担の状況

Table showing the burden of public debt fees, including interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing the future burden of public debt, including interest and principal payments.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing the operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

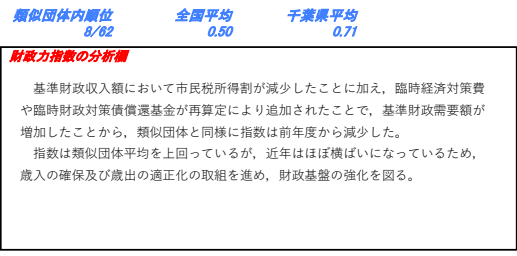
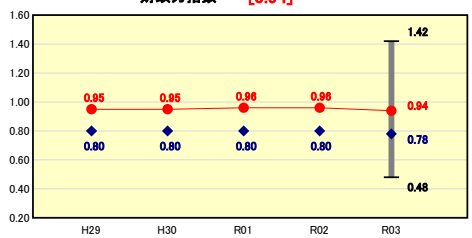
千葉県柏市

人口	431,267	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	421,569	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	161,481,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	153,273,328	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	5,492,072	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	85,564,006	千円			
地方債現在高	86,226,163	千円			

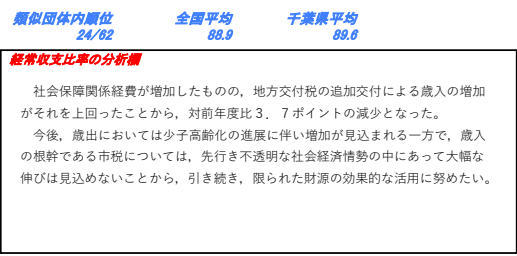
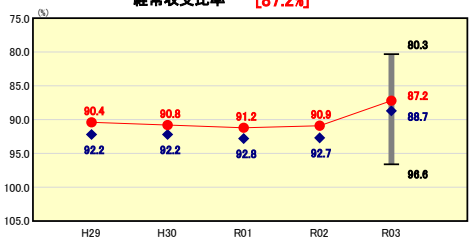


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

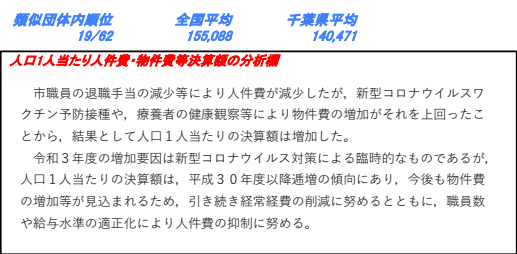
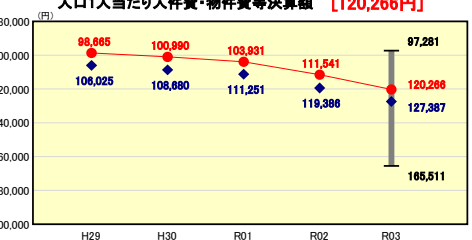
財政力



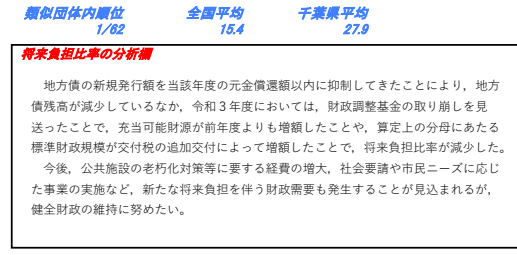
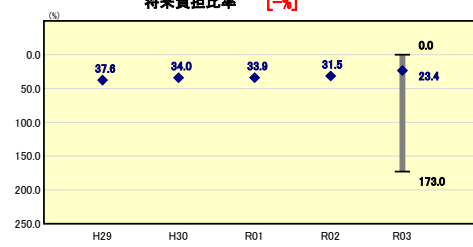
財政構造の弾力性



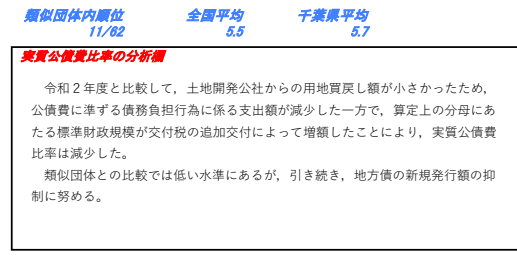
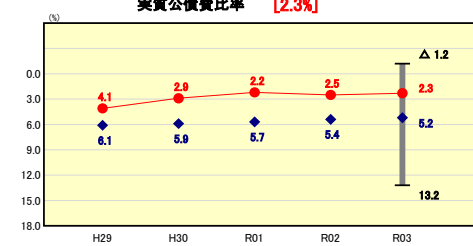
人件費・物件費等の状況



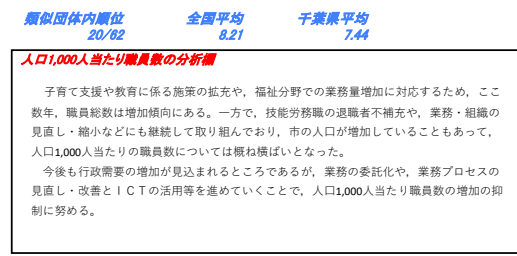
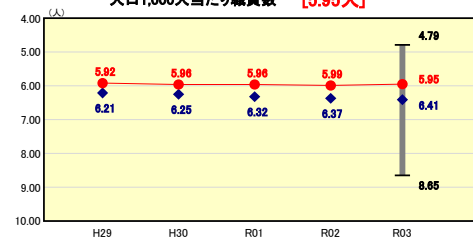
将来負担の状況



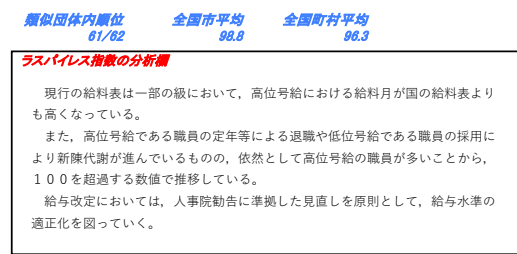
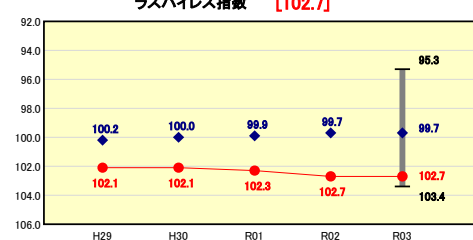
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

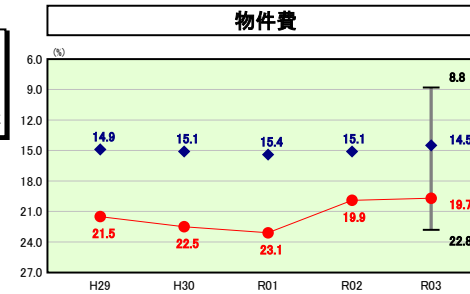
千葉県柏市

経常収支比率の分析

人口	431,267	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	421,569	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	161,481,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	153,273,328	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	5,492,072	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	85,564,006	千円			
地方債現在高	86,226,163	千円			

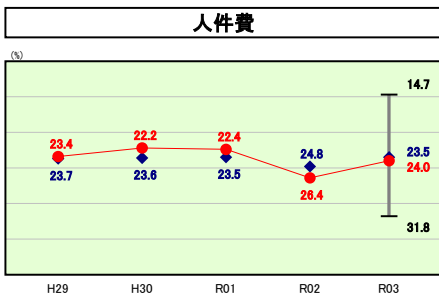
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



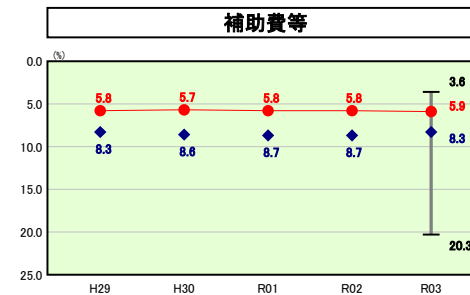
物件費の分析欄

市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。
今後も、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



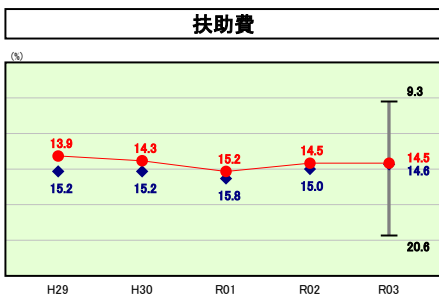
人件費の分析欄

職員定数の適正化や人事院勧告に準じた給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあり、令和3年度は市職員の退職手当の減少等により、比率は2.4ポイント減少した。類似団体平均と比較して同程度の水準となっている。
引き続き、定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



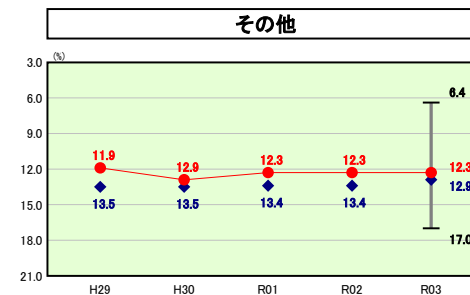
補助費等の分析欄

補助金の見直し等の効果によりほぼ横ばいで推移している。令和3年度は、経常経費充当一般財源等の合計額、補助費等ともに決算額が増加していることから、結果的に構成比は横ばいとなった。
補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。



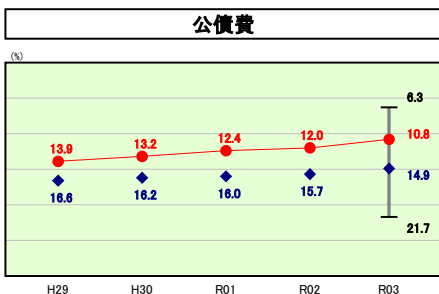
扶助費の分析欄

平成29年度以降、類似団体平均と比較して低い水準にあったが、毎年差が縮小しており、令和3年度においてはほぼ同水準となっている。引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



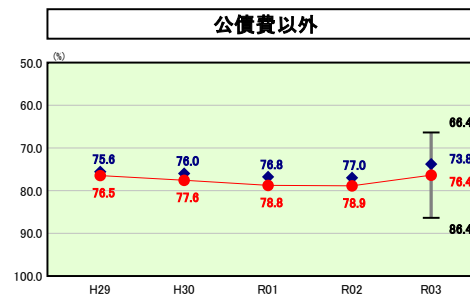
その他の分析欄

主な支出は、特別会計等への繰入金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金等が増加した。令和3年度は、経常経費充当一般財源等の合計額が増加していることから、結果的に構成比は横ばいとなった。



公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており、前年度比で1.2ポイント減少した。
類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ、引き続き地方債の新規発行を抑制し、将来負担に留意した借入に努める。



公債費以外の分析欄

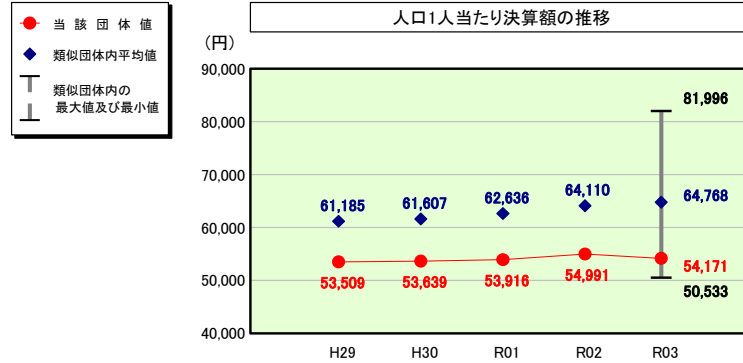
人件費及び物件費が減少したため、公債費を除く経常収支比率は減少した。
類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

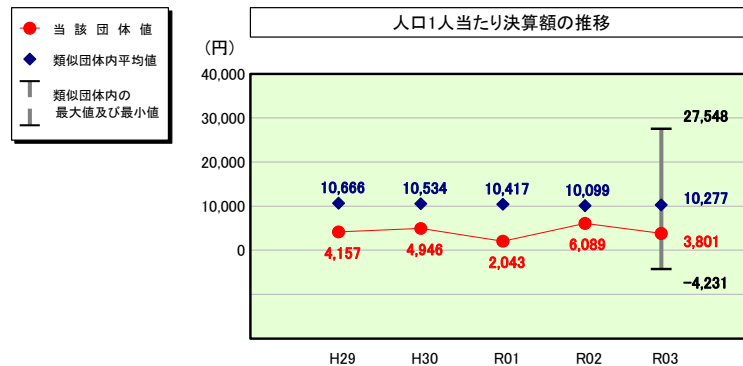
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,808,463	55,206	62,943	▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	88,714	206	1,681	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,968	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	738,774	1,713	1,222	▲ 40.2
▲退職金	▲ 1,273,937	▲ 2,954	▲ 3,725	▲ 20.7
合計	23,362,014	54,171	64,768	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.41	▲ 0.46
ラスパイレズ指数	102.7	99.7	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

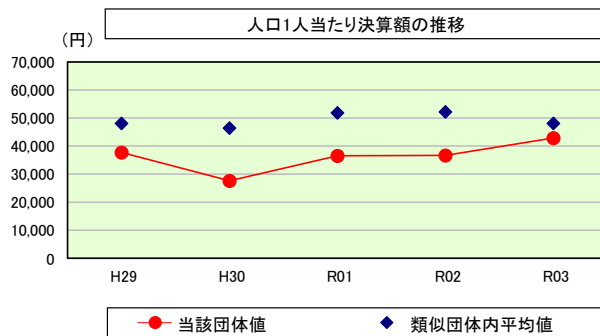


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,414,497	21,830	36,898	▲ 40.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	927,359	2,150	8,350	▲ 74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,797	217	436	▲ 50.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,385,117	3,212	641	▲ 401.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,173,798	▲ 5,040	▲ 7,817	▲ 35.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,007,519	▲ 18,567	▲ 28,299	▲ 34.4
合計	1,639,453	3,801	10,277	▲ 63.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	15,709,200	37,723	17.9	48,088	3.6	14.3
うち単独分	8,032,735	19,289	13.9	25,183	▲ 4.3	18.2
H30	11,610,988	27,643	▲ 26.7	46,457	▲ 3.4	▲ 23.3
うち単独分	6,249,440	14,879	▲ 22.9	24,020	▲ 4.6	▲ 18.3
R01	15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6	20.6
うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6	47.7
R02	15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03	18,504,575	42,907	17.0	48,105	▲ 7.8	24.8
うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲ 10.2	11.8
過去5年間平均	15,413,802	36,297	8.2	49,338	0.9	7.3
うち単独分	9,076,999	21,357	10.8	25,282	▲ 1.5	12.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

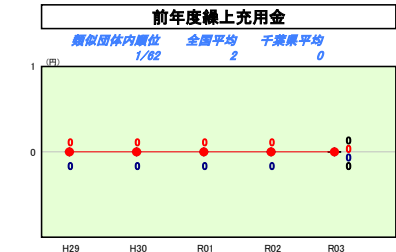
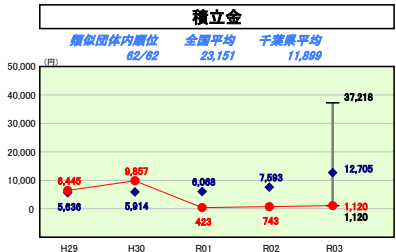
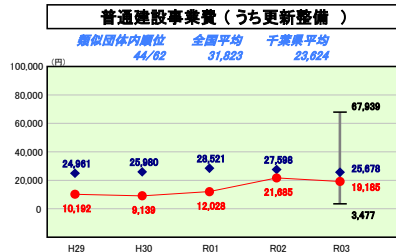
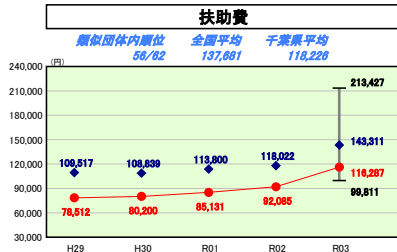
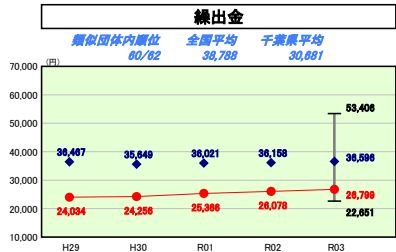
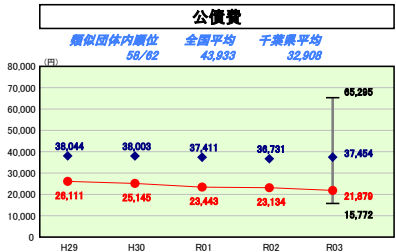
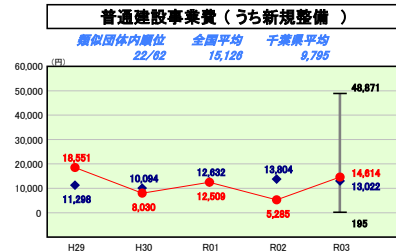
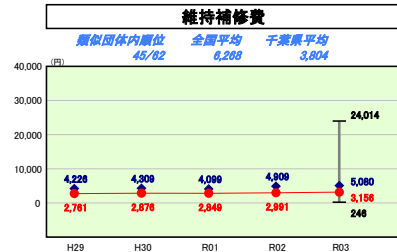
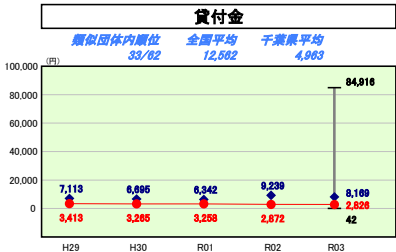
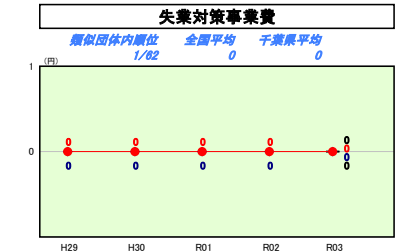
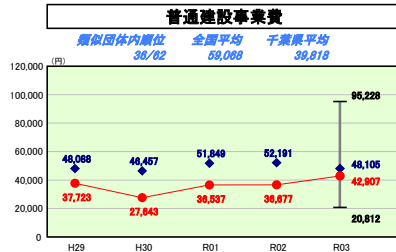
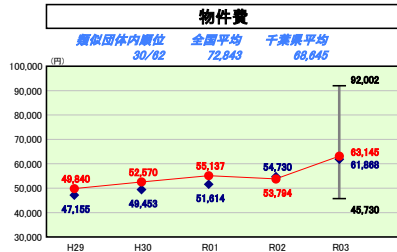
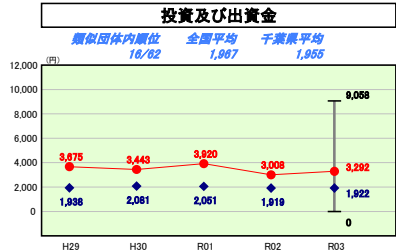
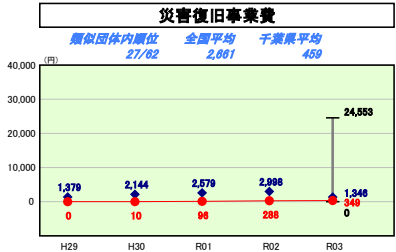
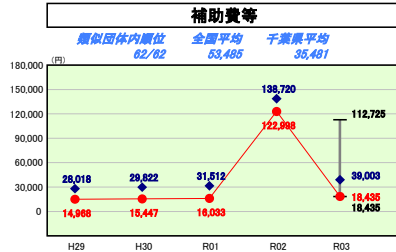
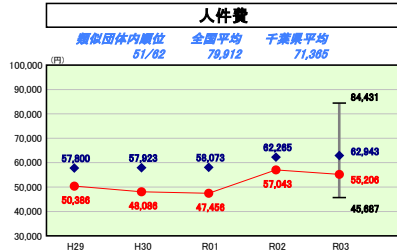
令和3年度

千葉県柏市

人口	431,267人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	421,569人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実質公債費比率	2.3%
歳入総額	161,461,120千円	将来負担比率	-%
歳出総額	153,273,328千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	5,492,072千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	85,564,006千円		
地方債現在高	86,226,163千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設運営管理事業や療養者の健康観察事業、ワクチン接種事業により物件費が、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金により、扶助費がそれぞれ増加した。
 扶助費については、類似団体平均より低い水準とはなっているものの、増加傾向にあるため、適正福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

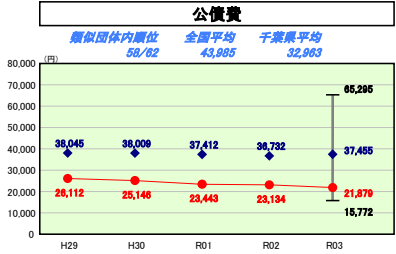
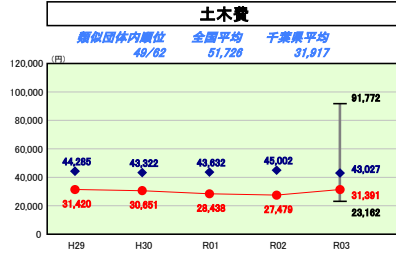
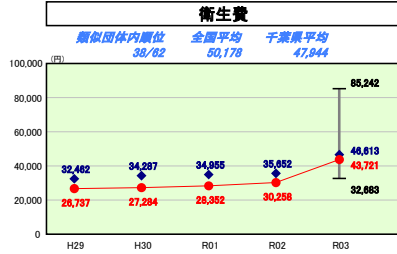
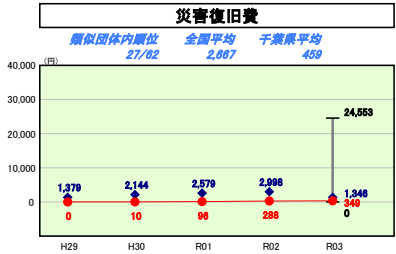
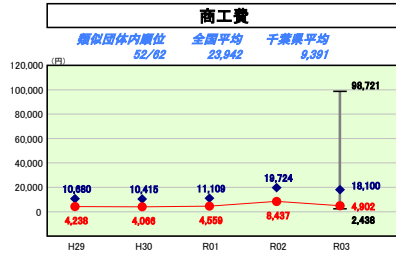
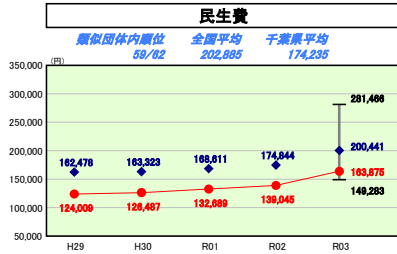
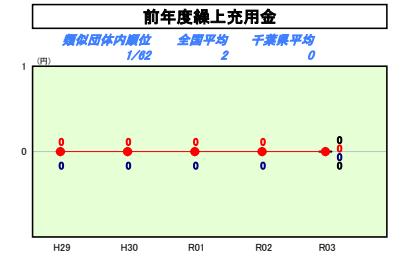
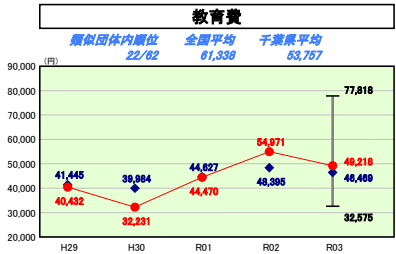
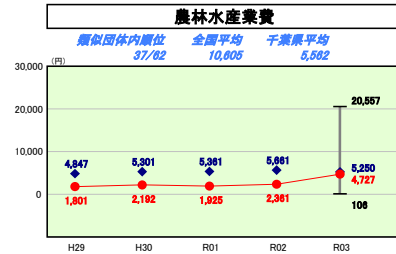
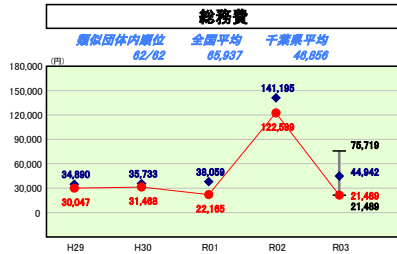
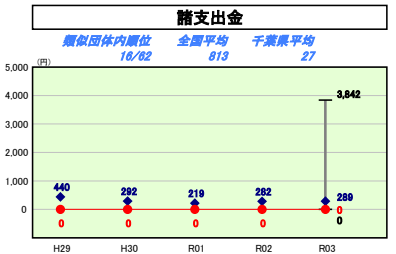
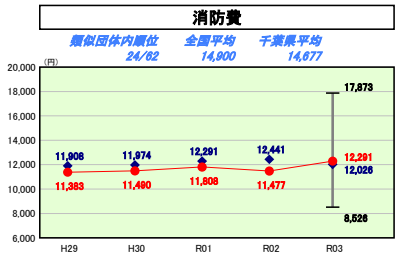
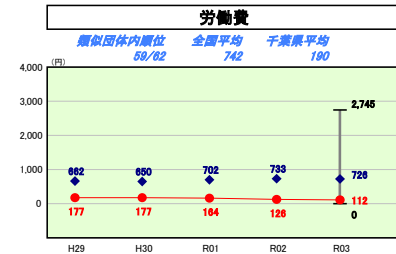
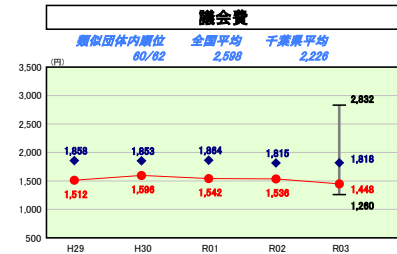
令和3年度

千葉県柏市

人口	431,267人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	421,569人(※4.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実収公債費比率	2.3%
歳入総額	161,461,120千円	将来負担比率	-%
歳出総額	153,273,328千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実収収支	5,492,072千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	85,564,006千円		
地方債現在高	86,226,163千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

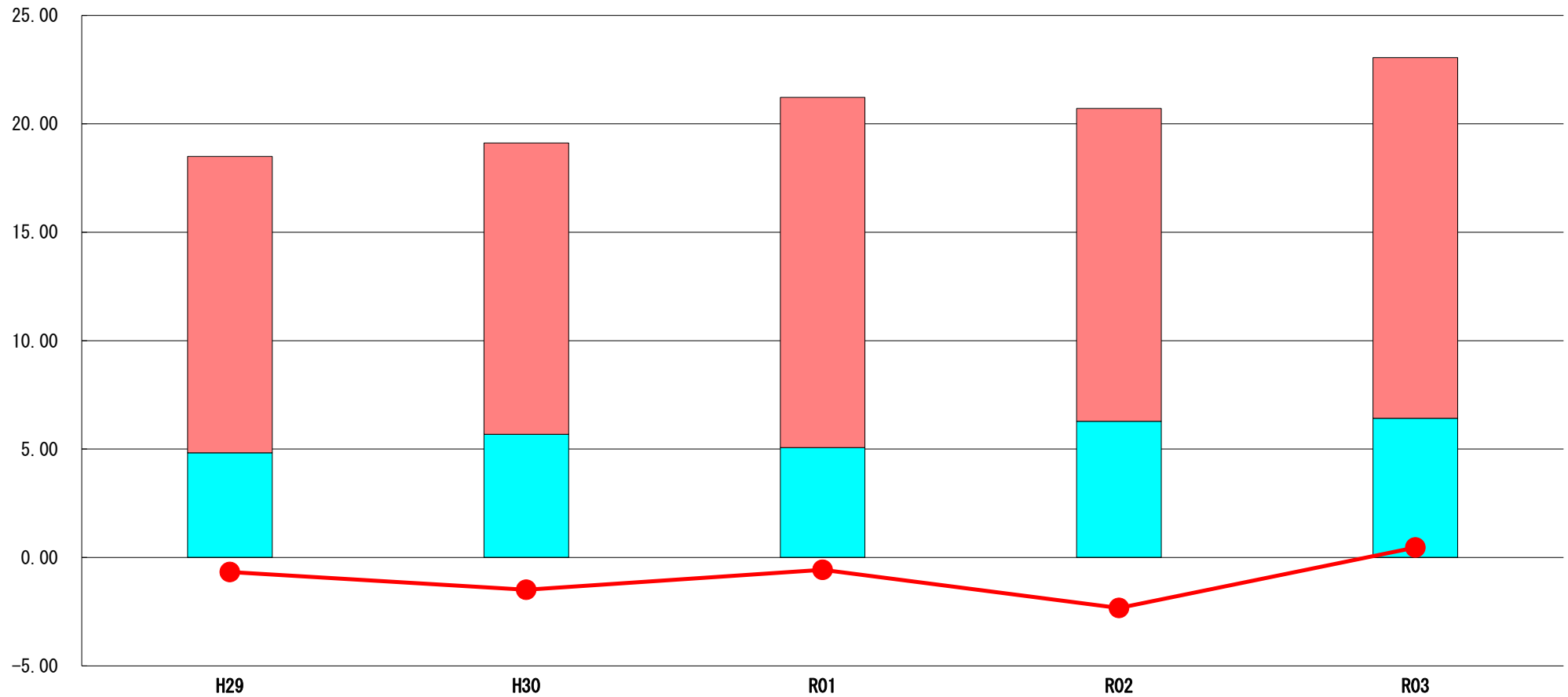
類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 令和3年度は、特別定額給付金の支給が令和2年度に終了したことから、総務費が大幅に減少した。
 一方で、新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設運営管理事業や療養者の健康観察事業、ワクチン接種事業により、衛生費が増加している。
 民生費について、類似団体平均より低い水準となっているものの、増加傾向にあるため、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		13.67	13.44	16.15	14.43	16.63
 実質収支額		4.83	5.68	5.07	6.28	6.42
 実質単年度収支		▲ 0.67	▲ 1.49	▲ 0.57	▲ 2.33	0.46

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金の充実を図っている。

令和3年度は、普通交付税の追加交付があったことなどにより、所要の一般財源を確保できたため、基金からの取り崩しを見送ったことから、財政調整基金残高、実質収支額ともに、前年度に比べ増加した。

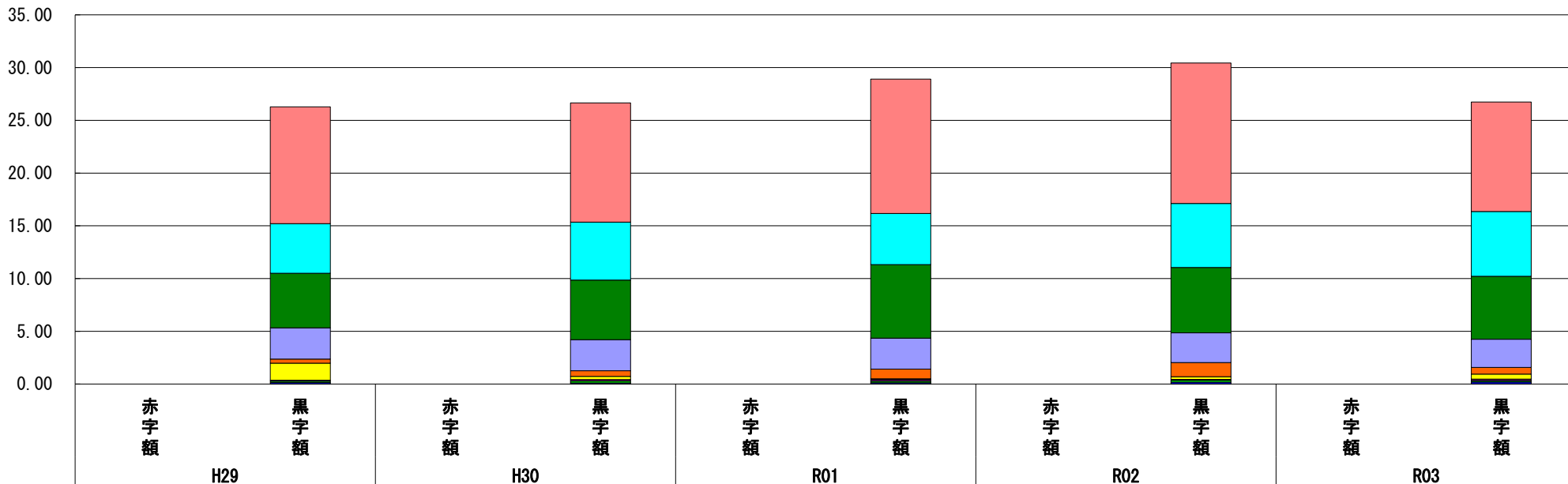
今後も、将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、標準財政規模を基準に、基金残高は10%以上、実質収支では3～5%を目安として、適切な規模の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		11.07	11.30	12.74	13.31	10.39
一般会計		4.69	5.49	4.85	6.07	6.13
下水道事業会計		5.18	5.65	6.97	6.20	5.97
病院事業会計		2.97	2.95	2.94	2.82	2.67
介護保険事業特別会計		0.39	0.54	0.92	1.33	0.64
国民健康保険事業特別会計		1.61	0.30	0.06	0.26	0.47
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.09	0.14	0.16	0.09	0.15
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.14	0.17	0.15	0.17	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.11	0.12	0.18	0.19

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

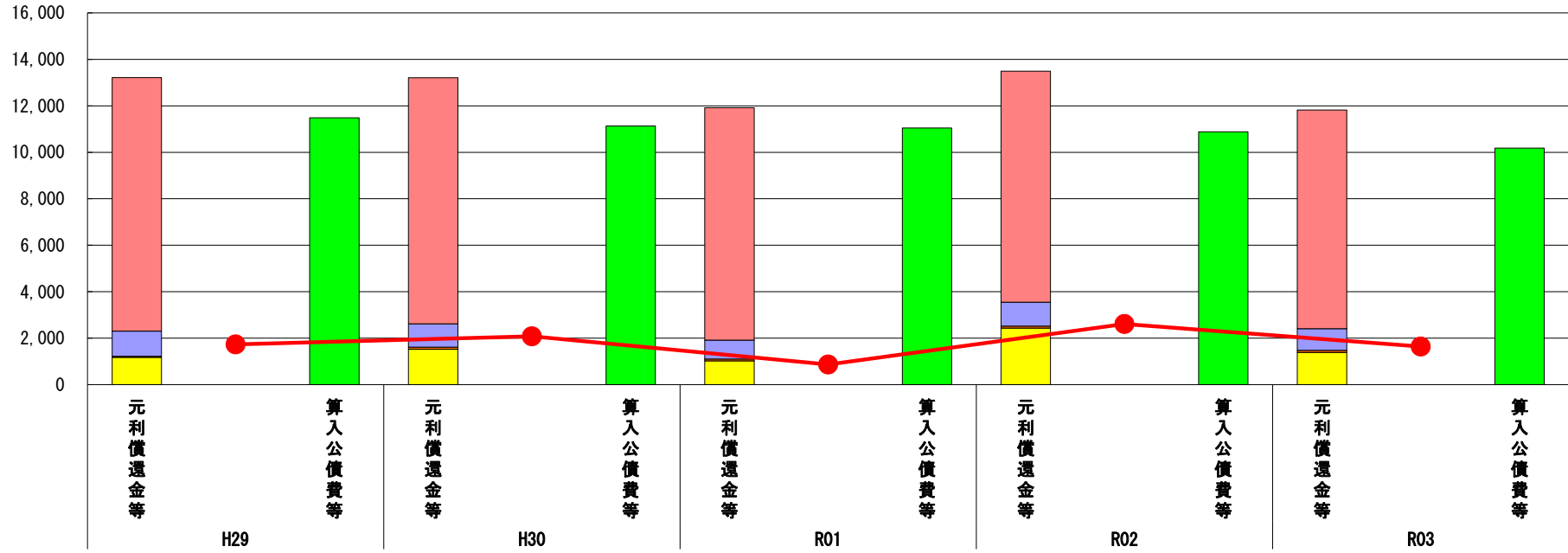
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,916	10,594	10,001	9,942	9,414
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,080	1,005	813	1,029	927
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	91	79	90	94
	債務負担行為に基づく支出額		1,173	1,522	1,024	2,432	1,385
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,486	11,133	11,049	10,883	10,182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,732	2,079	868	2,610	1,638

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、債務残高は減少し、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
令和3年度は、土地開発公社からの用地買戻しが令和2年度で完了したことで、前年度に比べ「公債費に準ずる債務負担行為に係る支出」が減少したことや、算出上分母にあたる市の標準財政規模が、交付税の追加交付によって増額したことから、実質公債費比率が減少した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

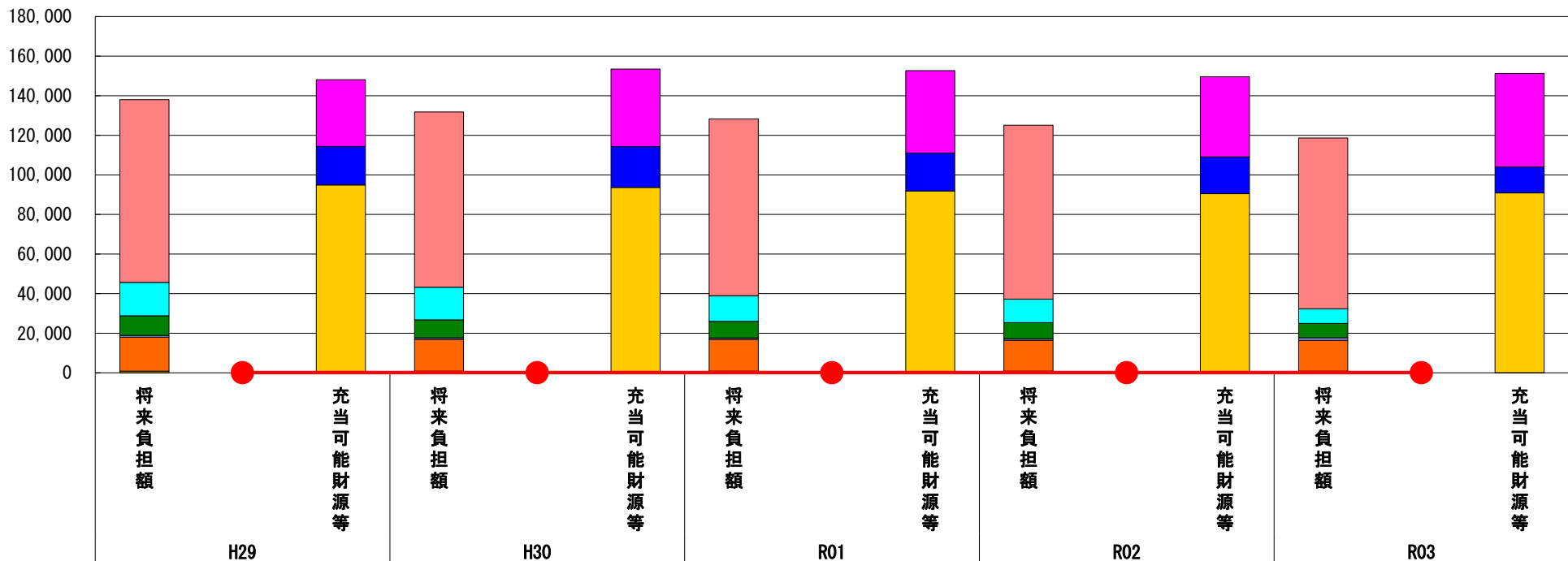
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		92,384	88,561	89,275	87,840	86,229
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,876	16,512	13,033	11,902	7,473
	公営企業債等繰入見込額		9,918	9,039	8,310	8,132	7,221
	組合等負担等見込額		873	782	756	765	1,224
	退職手当負担見込額		17,122	16,100	16,079	15,631	15,624
	設立法人等の負債額等負担見込額		861	816	793	830	833
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		33,739	39,202	41,585	40,525	47,270
	充当可能特定歳入		19,407	20,609	19,263	18,546	13,120
	基準財政需要額算入見込額		94,949	93,691	91,842	90,524	90,861
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,062	▲ 21,693	▲ 24,444	▲ 24,494	▲ 32,648

分析欄

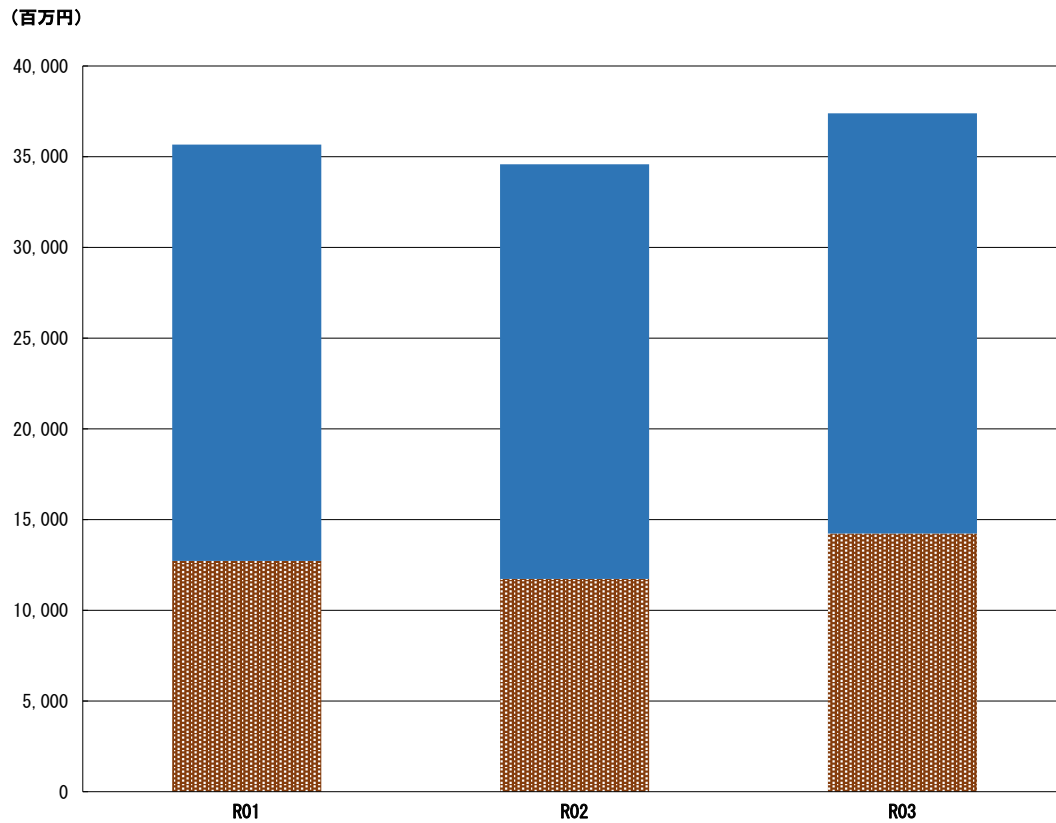
平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため、地方債現在高は減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額が大きく減少したことや、職員の新陳代謝の影響等で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等について、令和3年度は、交付税の追加交付等により一般財源総額が確保できたため、財政調整基金の取崩を見送ったこと等により、充当可能基金が増加している。

結果として、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		12,722	11,726	14,230
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		22,947	22,860	23,158
公共施設整備基金		17,581	17,581	17,581
都市整備基金		2,983	2,965	3,009
職員退職手当基金		1,813	1,700	1,700
寄附基金		548	568	618
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		-	-	200
基金残高合計		35,669	34,586	37,388

令和3年度	千葉県柏市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 令和2年度は、感染症対策に重点的に取り組んだこと等により、30億円の取崩を行ったため、基金残高全体では約11億円の減少となった。令和3年度は交付税の追加交付等により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約28億円の増加となった。</p> <p>(今後の方針) 公共施設の老朽化対策が本格化する中で、新型コロナウイルス感染症や物価上昇等の影響による、喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら、今後の各施設の個別施設計画を策定する上で、改めて必要となる財源を整理していく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 令和2年度実質収支の1/2以上となる25億円を積み立てた一方、令和3年度においては取崩を見送ったため、全体で約25億円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後についても、現在の残高程度の規模を維持するよう努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源に充当 ・都市整備基金：良好な都市環境の整備図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し交付する利子補給金の財源に充当</p> <p>(増減理由) ・都市整備基金：区画整理事業等のため、約1,571万円を取り崩し、約5,946万円を積み立てたことにより、全体で約4,375万円増加 ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和3年度に創設され2億円を積立</p> <p>(今後の方針) ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和3年度に積み立てた2億円について、令和8年度末までの5年間で全額を財源に充当</p>	